

フィリピン

2015年の成長率は  
+5.8%に減速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

### 15年10~12月期は+6.3%成長に加速

15年10~12月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.3%と7~9月期(同+6.1%)から加速し、1年ぶりの高成長となった(右上図)。一方、15年通年では、年前半の成長鈍化により、前年比+5.8%と2年連続で減速した。

10~12月期の需要項目別寄与度をみると、民間消費が+4.7%ポイント(7~9月期:+4.2%ポイント)政府消費+1.4%ポイント(同+1.7%ポイント)総固定資本形成+4.9%ポイント(同+2.9%ポイント)在庫投資1.5%ポイント(同0.1%ポイント)輸出+2.7%ポイント(同+3.6%ポイント)輸入5.8%ポイント(同8.1%ポイント)であった。輸出や政府消費の寄与度縮小や在庫投資の減少がマイナス要因となる一方、民間消費や総固定資本形成の伸びが成長率を押し上げた。

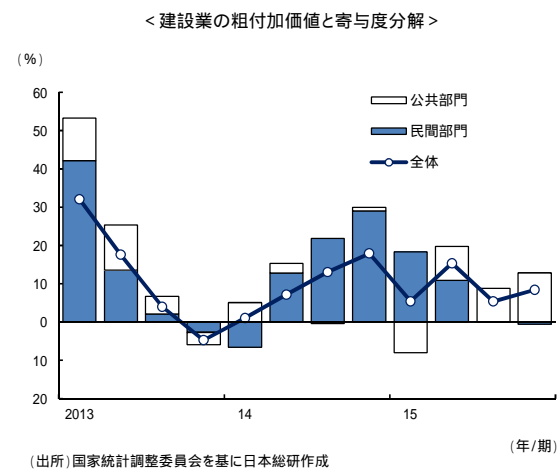
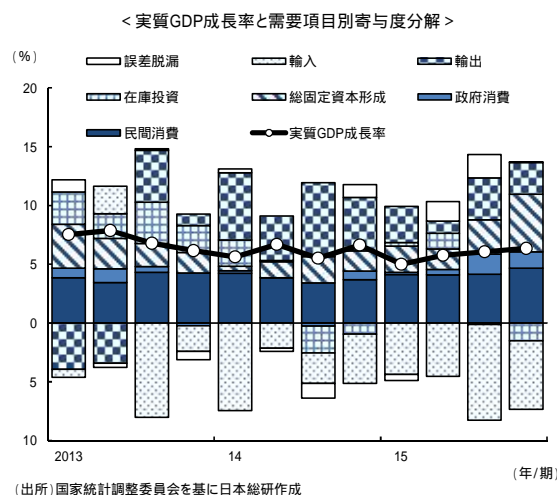
民間消費は、低インフレや堅調な在外フィリピン人労働者送金(OFW送金)が下支えした。10~12月期のインフレ率は+1.0%と、中銀のターゲットレンジ(+2.0~4.0%)を下回っている。また、10~11月のペソ建てのOFW送金額も、前年同期比+5.8%と高い伸びを維持している。一方、建設業の粗付加価値の部門別寄与度が民間部門0.6%ポイント、公共部門+12.9%ポイントとなっていることから、公共投資の拡大が総固定資本形成をけん引したことが確認できる(右下図)。

先行きも、資源価格の低迷によるインフレ率の低位安定などを背景とした民間消費の堅調、政府によるインフラ関連支出の拡大やPPP事業本格化に伴う民間投資の持ち直しを受けた総固定資本形成の加速、5月に予定されている総選挙関連の政府支出の増加などから、景気は回復トレンドを維持すると見込まれる。

### 選挙管理委員会は5月総選挙の候補者リストを公表

こうしたなか5月9日の総選挙へ向けた動きに注目が集まっている。中央選挙管理委員会(COMELEC)は、1月21日、正副大統領選などの最終候補者リストを公表した。その後の立候補取り下げなどもあり、大統領候補、副大統領候補ともに6名ずつとなっている。

現アキノ政権は、汚職撲滅などの改革を実施するとともに、経済面でもこれまでの政権に比べて高い成長を実現している。このため、次期政権にも高パフォーマンスが期待されている。2月9日より解禁となった選挙運動において、徐々に明らかになるであろう各候補の政策が注目される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。